

第2回 ライフスタイルの多様化等に関する懇談会

～地域の活動力への活かし方～

令和元年10月1日（火）

【田中課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまからライフスタイルの多様化等に関する懇談会の第2回会議を開催いたします。私は、事務局を務めております国土政策局総合計画課の田中でございます。

本日は、お忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。事務の関係でお伝えすることがございますので、カメラ撮影が必要な方々におかれましてはこの時間をお願いいたします。

会議の冒頭につき、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。本会議は公開することとされており、本日の会議も一般の方々に傍聴していただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

それでは、カメラ撮影はここまでとさせていただきます。今後の撮影はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

続きまして、前回ご都合でご欠席された委員を紹介いたします。こちらがお名前をお呼びいたしましたら、お名前と所属、専門分野等、簡単に自己紹介をお願いいたします。

多田朋孔委員。

【多田委員】 多田朋孔といたします。所属はNPO法人地域おこしという団体でありまして、専門は中山間地で農業をやりながら移住者を呼び込んだり、地域おこしのことをやっています。よろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 続きまして、谷口守委員。

【谷口委員】 おはようございます。筑波大学の谷口守と申します。専門は都市地域計画全般で、昨年度の住み続けられる国土専門委員会から引き続き入らせていただいております。人の交通行動分析等を専門にしております。よろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 また、本日、三田委員及び松原臨時委員はアメリカよりインターネット会議システムにより参加しております。さらに、本日はゲストスピーカーとしてリクルートワークス研究所の中村天江主任研究員をお招きしております。

事務局から、議事に入る前の説明等につきましては以上でございます。これ以降の議事

運営は座長にお願いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

【小田切座長】 了解いたしました。改めまして皆様方、おはようございます。特にゲストスピーカーの中村さん、どうぞよろしく願いいたします。また、インターネットシステムの三田さん、松原委員、どうぞよろしく願いいたします。

今日は2時間を予定しておりますが、この会議のタイトルにもついております「ライフスタイルの多様化」といったことを1つの大きな議論とさせていただきたいと思います。そうした多様化と関係人口の見通しとの関係に焦点を当てるわけですが、といたしましてライフスタイルは非常に幅広い論点でございますので、特に働くという、そこに焦点を絞りながら話をどんどん広げていきたいと思います。

ということで、今日は4つのパートに分かれております。まず、前回の取りまとめです。この会議は、前回議論したことを着実に振り返りながら前進していくというシステムをとっておりますので、よろしく願いいたします。それから2番目には、ゲストスピーカーの中村様より、マルチレーション社会というお話をいただくことになっております。その後皆様方と議論したいと思います。そして3番目には、ライフスタイル、ライスステージに応じた地域とのかかわり方を議論させていただきまして、最後に、既に行っております関係人口実態把握ワーキンググループでの議論を紹介させていただき、さらに今後の論点について詰めてまいりたいと思います。

長くなりましたが、それでは早速、第1のパートに入っていきたいと思います。まず事務局より前回の議論のまとめについて、ご説明お願いいたします。

【小路企画専門官】 それでは、説明いたします。資料2をお願いいたします。

2ページをお願いいたします。こちらは前回懇談会の論点1の議論をもとに、地域の維持・向上に必要な価値・機能について整理したものでございます。先日の会議におきましては、関係人口と地域とのかかわりを深めていくためには、地域に行く側と地域に迎える側の双方の視点が必要であり、それぞれのニーズを満たすためには、適切な出会いとつながりをサポートすることが重要ではないかというような議論がございました。また、地域が求める活動というのは地域によって異なることから、地域みずからが必要としている活動を明確にする必要があるというような意見もございました。

下に記載してございますとおり、留意事項につきましては、地域外の人が存在していること自体が地域に刺激を与え、地域が変容していくということが期待できることから、内発的發展に直接寄与しない関係人口も重要であること、多様な関係人口に地域が適切な働

きかけを行うことにより、偶発的なイノベーションの可能性が向上すること、多様な関係人口の受け入れには、地域が体制を整えていくことが重要であるというようなご発言もございました。

3 ページ目をごらんください。いろいろ列挙してございますけれども、前回の懇談会の論点4の議論をもとに、今後の懇談会に向けた論点の材料について整理したものでございます。ライフスタイルの多様化やシェアリング、つながりサポート機能などに関する意見を頂戴しておりますので、本日を含め、今後の懇談会の議題のベースにしたいと考えているところでございます。

続きまして、4 ページをごらんください。前回の懇談会の論点1の中で示しておりました図について、そのときの議論を踏まえて表現の修正をしたものでございます。具体的には地域に必要なボリュームを活動力というような言葉にするとともに、その必要量については地域に応じて幅があることを表現するために色に濃淡をつけたり、点線で表現したりというような若干の修正をしているところでございます。

続けて、5 ページ目をお願いいたします。先ほどと同様に、これも前回の資料における関係人口の類型化・定量化のイメージについて、そのときの議論を踏まえまして、活動人口を影響力の強い関係人口及び定住者というように、白字で示すとおりに言いかえておりますとともに、縦軸を地域の結びつき度としまして、それは内発的発展の寄与が直接的、間接的かと右側に示してあるようなものと表現できるのではないかという形で整理しているところでございます。

ご説明は以上でございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。

今お聞きのように、前回委員の皆様方からいただいた意見に基づきまして、事務局と、私も加わっております、かなり修正しております。特に図について表記の曖昧さがあるのではないか、あるいは言葉の不適切さがあるのではないかといったことを受けて修正しております。それから、2 ページ目にありますように、改めてこの懇談会のミッションといたしましうか、地域に行く側の視点だけではなく、迎え入れる側の視点、この両者のつながりが重要だというような整理をさせていただいております。この両者の接触によって、言ってみれば地域の新しい内発的発展の力が生まれるという、つまり関係人口それだけで議論するのではなく、あくまでも地域とのかかわりの中で議論していこうという我々のスタンスも明確にさせていただきました。

それでは、これをめぐって若干の議論をさせていただければと思います。特に前回、修正意見を出された委員各位から、これでいいのかどうかの確認などをお願いできればと思います。いかがでしょうか。

多田委員、谷口委員は今回初めて参加ということですので、場合によったらご質問等でも構いませんので、それでは、まず多田委員からお願いしてよろしいですか。

【多田委員】 特に質問とかはなくて、しっかりまとまっているなと思いました。1個だけ、地域が体制を整えていくことが重要とかいって、私は特に受け入れる側の人間になるわけですが、指標化、可視化などが必要ではといったところで、積極的にそういう人を受け入れたいと思っている地域のリーダーみたいな人がいるかどうか結構ポイントになっています。私が住んでいる集落でも、今のNPOの代表の方で山本さんという人がいましたし、あと地域おこし協力隊を地域で受け入れたんですけども、そのときの振興会長で橋本和夫さんという人が積極的だったのですが、もともと地域に住んでいる人でそういう受け入れにすごく積極的な人がいた上で外部から人が来ると、特に来る側の人役割を持たなくても、刺激を与えるという内発的發展に直接寄与しない関係人口の人が役立つと言ったら変ですけども、そこがないと、来ている人と来ていない人で、来ている人だけ楽しんでいるよ、受け入れる側は面倒くさいみたいなことがあるかと思ったので、指標化の1個には、そういう地域のリーダーがいるかどうかみたいなのが結構ポイントかと思いました。

【小田切座長】 ありがとうございます。そもそも地域に、外に開かれた人材がいるということですね。そこをしっかりと認識したいということだと思います。

ほかに。谷口委員、よろしいでしょうか。

【谷口委員】 事前にも一度見せていただきまして、田中さんとも意見交換させていただいて、非常にわかりやすい整理になっているかと思います。次のステップかと思うんですけども、それぞれの見える化をどうやっていくかがポイントかと感じていますので、また後で議論させていただければと思います。ありがとうございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。

それでは、前回ご出席になった委員から、ご意見を踏まえた修正についてそれぞれ所見をいただければと思いますが、指出委員からお願いしてよろしいでしょうか。

【指出委員】 非常に磨かれて、うまくお取りまとめいただきありがとうございます。甘い理想論、感情論だけではなくて、課題であったり、そもそもの前提として多様化があ

るべきなのかとか、働き方の多様性みたいなものに関しても踏み込んだ形で、議論の余地も残されているので、これをさらに詰めていけたらと思っています。そもそも今日は多田さんをご参加して下さってうれしい限りですけれども、僕の中で関係人口の論議の一番の根幹にあるのは池谷集落ですから、多田さんや山本さんたちがやられていることが、1つの変容としては非常にお手本だと思っています。新潟はそれが非常に頻発している感じがありますが、逆に多田さんにまた聞いてみたいと思います。

【小田切座長】 新潟十日町にどのような条件があるのでしょうか。これはむしろ後で議論すべきかもしれませんが、今、何かお気づきの点があれば。

【指出委員】 これは小田切先生ともずっとお話していますけれども、中越地震のように1つの、僕たちからしたらどうすることもできないような何かしらのことが事象として天災が起きたというのは大きいのではないかと思います。それまで海外志向だった国際NGOの人たちが、実際に山古志をはじめとして中越に入ってきた結果、これからはかしたら意外と見失われてしまうかもしれない中山間地域の価値観みたいなものを、初めて衝撃的に出会った若い人たちが、そこに住む暮らしや大人たちと出会うことで、この価値観を大事にしたいという気持ちが累々と受け継がれているのが、東京からほど近いけれども中山間地域として非常に際立っている中越だったのではないかと僕は思っています。

【小田切座長】 今後の議論に大変重要な示唆をいただきました。

それでは、岡部委員、お願いいたします。

【岡部委員】 前回いろいろ思いつきでお話ししたようなことを総合的に考えていただきまして、悩まれた結果、よりいろいろな余地を残すようなまとめになってよかったかと思います。特に4ページの活動力というのが、単に量的にはかれないものであるというようなことが、これから具体的な議論の中でできる余地があることが大切なのかというのが1つ。もう一つは、5ページ目の内発的発展への寄与というのが、単に度合ではなくて、寄与の仕方が違うんだと、直接的か間接的であるというような整理をしていただいたので、今後、幅を持って議論できるかと思いました。

今、指出さんがおっしゃったように、災害というのは確かにいろいろなことをあらわにするときでして、私自身は現在館山でずっともう10年以上細々と活動しているんですけども、今回の房総の台風のときに、関係人口を改めて考えさせられるところがありました。1つは常には住んでいないけれども、何かかかわっていた人たちがそういうときにどう地域の役に立とうとするのかというような側面が1つと、それは言ってみれば、4ペー

ジで赤のグラデーションが濃くなる場所の部分で、それがブルーの破線で囲まれたものへと入ってくるかどうかという問題だろうと思うんです。もう一つ見えたのが、定住している人たちの中で独身の男性の方で、家にいらして特に何もしていないような方々が外に出てくるきっかけにもなっていて、今まで見たことのない方々が地域の活動に参加されてくるというようなことも、災害は大変なことですけども、何かそういうことをきっかけに、ブルーの部分がより活性化することがあるんだと考えさせられました。

【小田切座長】 ありがとうございます。災害と関係人口というテーマ、地震も含めて非常に大きなテーマだと思っております。今後も1つの議論の柱とさせていただければと思います。

それでは、石山委員にお話しいただいた後、アメリカにいらっしゃるお二人から順番にいただきますが、よろしいですか。聞こえておりますか。

それでは、石山委員、まずお願いいたします。

【石山委員】 重なる部分ではございますが、前回私もこの活動人口の定義について、特に活動しているではなく、今、岡部委員が言ったような、何もしていないけれども影響ないしは経済に影響を与えているところをどう定義するかという発言をさせていただいたと思いますが、それをうまくまとめていただく形で非常にうれしく思っています。ただ、影響が強いというのが、逆に抽象度が1つ上がった分、これをまた改めてどういうふうに分類していくかは議論する必要があるかと思いました。

もう1点としては、関係人口の動態性もそうですけれども、一方で今日の後半の議論にあるかと思いますが、ライフステージの動態性ということ、あともう一つは個人ではなく、私はアンケートのワーキンググループにも参加させていただいたのですが、個人というのが世帯と見たときに、ほかの家族との影響が非常にあることをすごく感じまして、世帯としての動態性と世帯と個人との関係性をどういうふうに考えるべきかは改めて議論する必要があるかと思っております。

【小田切座長】 いずれも応用問題をいただきました。特に最後の世帯内における動き、世帯と個人と捉えた場合に世帯内の個人にどのような影響を与えるのかという、これは今までにない議論ですので、また私たちの新しい論点とさせていただきたいと思っております。

さて、アメリカにいる三田さん、松原さん、申しわけございません、多分そちらは夜中だと思いますが、おつき合いいただければと思います。それでは、三田委員からご意見を賜ればと思いますが、いかがでしょうか。

【三田委員】 今ちゃんと聞こえていなくて、私からと言ってもらいましたか。

【小田切座長】 そうですね。お願いいたします。

【三田委員】 わかりました。皆さん1つだけお願いがあって、マイクができるだけ近いほうが結構クリアに聞こえて、少し遠いとあまり聞こえてないので、何か予想しながら聞いているという形なので、ぜひ近づけて話していただけるとうれしいです。

【小田切座長】 了解しました。ありがとうございます。

【三田委員】 こちらの声は聞こえていますか。

【小田切座長】 聞こえています。

【三田委員】 ありがとうございます。資料を拝見して、改めてすごく想いを持ってまとめていただいていることが、言葉の使い方の端々からも伝わってきていて、改めてこの委員は、国交省の皆さんも、座長や委員の皆さんも、単なる表面的な仕事とかではなくて、何か可能性とか想いを感じて進めている委員だなと再認識しました。

私は9年間、地域と地域外の人がどんな関係性を持つと変容をもたらしていくようなコ・クリエーションが起こるのかというのをコ・クリエーションという観点で検討してきたのですが、ちょうど前回の第1回から第2回の間で、コ・クリエーション型関係人口という形で、いろいろな関係人口の形があることを研究発表しました。体験型の関係人口もあったり、多拠点という、住むような形もあったり、ビジネスという関係もあったりするのですが、その3つとも違ういろいろな形がある中で、4つ目のコ・クリエーション型という願いや想いでつながって、偶発的なイノベーションを目指していく関係人口はどんなものをポイントであったり落とし穴を研究として、1回目から2回目の間でまとめていきます。

そういった知見を背景にお話しさせていただくと、このページでプロセスや質が大事という言葉も書かれているのですが、その中でどんなプロセスがあれば双方にとって本当に価値を出すような、地域にとって地域の変容をもたらしたり、地域の未来をつくるような関係人口になるのかという、どんなプロセスが必要なのかというところの検討とか、言語化はとても大事ではないかと思っています。

あとは関係人口のつなぎ役、指出さんがおっしゃるような関係案内所みたいなことであったり、どんな出会い方をするかがすごく大事だと思っている、同じように、関係人口と地域の人が運命の出会いのような2人かもしれないけれども、出会い方のプロセスが表面的だと、単なる表面的な出会いになってしまって、あまり起こるべきことが起こらないと

いうのを過去、去年の研究から思っています。なので、運命の出会いのような、関係人口側も人生が変わったりとか、その人の組織が変わったり、そして地域側もその人がかかわることによって地域の歴史が変わったり、大きな変容をもたらすという関係人口のかかわりをたくさん見てきている中で、どんな出会いをしていくかというところが、そのプロセスであったり出会い方がすごく大事だと思っています。

その意味では、これはジャストアイデア的ですけども、もしかしたら「関係人口案内人」みたいなものが認定されてもいいのではないかと考えていて、その関係人口案内人がプロセスの知恵、プロセスはということが大事かを言語化した上で、その知恵がちゃんと共有されていて、その出会いの最初だけではなくて、その後もどのような関係を築いていくか、どういう土壌を耕していくかということが、その後すごくいい実になっていくために重要ですが、その土壌を耕していくプロセスを見守ったり、サポートしたり、ファシリテーションしたり、新しい人をつなげたりしていくような偶発的なイノベーションを加速するような、間に立てる人を関係人口案内人として認定したりとかいったことも、いい関係人口、質の高い関係人口を増やしていくという意味では、もしかしたら意味があるのではないかというようなアイデアを、資料を見ながら思いました。以上です。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。全般を通じて、プロセスを重視ということをおっしゃっていただきました。プロセス重視の地方創生は私個人も1つの大きな研究テーマだと思っております。また、最後のほうにおっしゃっていただいたのを私なりに解釈すると、出会いという偶然を必然化するような関係案内人という問題提起をしていただいたと思います。これもまた大きなテーマだと思います。ありがとうございます。

それでは、松原さん、お願いいたします。

【松原臨時委員】 まず、この資料を拝見させていただいて、この1カ月の間にすごく議論を重ねられたことを感じる資料になっていまして、本当にありがとうございます。

私たちはカヤックLivingという会社で今後の検討点に挙げていただきましたオンラインを使ったマッチング事業をやっているのですが、そちらについても論点として挙げていただいております。前回、議論の中でつながりを生み出す人が地域に重要であるというお話とか、双方向の関係性をつないでいく重要性についてお話しさせていただいて、それについてもしっかりと重要性を明示していただいております。

私自身がこの1カ月間考えていたことに少し触れさせていただくと、出会いとつながりをサポートするというところですが、出会いの部分でいかに自分がその地域にかかわって

いるかと自覚させる重要性と、その質の生み出し方を地域側がつくる重要性について考えておりました。といたしますのは、今、アメリカのポートランドにいるんですけれども、1カ月ぐらい前にこちらに住まいを移しておりまして、ポートランドのまちづくり、地域の町としていかに住民をかかわらせていくかという取り組みを拝見しておりまして、その関わりしるの生み出し方が、自分たちがこの町の一員となって関係性を構築していくにおいてとても重要であると感じております。

長くなりますのでここでは具体的なお話は控えたいと思いますが、地域側が関わりしるをつくるかというところについて、これから1つ検討点として挙げられたらいいと感じています。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。ポートランドの経験、新しい挑戦からまたご提起をいただきましてありがとうございます。

ほかの皆さん、いかがでしょうか。場合によっては事務局からでも構いませんが、いかがでしょうか。

それでは、前回までの議論については一旦これで締めさせていただきたいと思いますが、いずれにしろ今出てきた多様な論点、実はかなり新しい論点もいただきましたので、事務局でおまとめいただきまして、さらに議論を積み重ねていただければと思います。よろしくお願いたします。

それでは、2番目のパートに入っていきたいと思います。先ほどご紹介させていただきましたように、ゲストスピーカーのリクルートワークス研究所の主任研究員、中村天江さんにお越しいただいております。テーマは「マルチリレーション社会」、副題として「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」ということでお話ししていただきます。人々を結びつけ社会の新しい流れをつくるという、先ほど出合いを新しい流れにしていくという問題提起もあったと思いますが、それと完全に重なるテーマだと思います。大変恐縮ですが、発表時間20分でよろしいでしょうか。

ご発表いただいた後、質疑応答という形で我々の議論を積み重ねていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

【中村主任研究員】 改めましてリクルートワークス研究所の中村でございます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

我々の研究所で「マルチリレーション社会」というコンセプトを提案したいと検討を進めている段階なので、今日はそこからお話しさせていただきます。冒頭、「一人ひとりが生

き生きと働ける次世代社会の創造」ということで、こんな大上段なことを何で一研究員が言っているんだという感じだと思われると思うんですけども、実はこれは我々研究所のミッションです。国交省の議論では集落のお話等がよく出ていると思うのですが、我々の研究所がふだん一緒にお仕事をさせていただくパートナーは大企業や、地方でも政令指定都市など比較的経済が循環している地域の方々と、そういう環境下での有償労働のあり方やキャリア形成の仕方が中心です。ですので、そっちの話もあるんだと、今日はある種カウンターとして聞いていただいて、ヒントになることがあればぜひ取り入れていただければと思います。

早速ですけども、我々の研究所は25年前に「モザイク社会」を掲げて、これまで活動を進めてきました。モザイク社会というのは一人一人が自分らしい色と形で、そのまま活躍できる社会です。2015年にモザイクが表紙になっている「2025年、働くを再発明する時代がやってくる」という報告書をまとめました。このとき、これから10年どう過ごすかで少子高齢化の中で日本の未来は変わるということを発表して、結果的には、その後政府の働き方改革が10年間のロードマップで出ましたので、そういう意味では、世の中とシンクロする形で我々自体は活動してこられたと思います。

いろいろなリクエストをいただいた中で少子高齢化に焦点を当てて、どういうふうに就労人口が変わっていったらいいか、どういう働き方の課題が出てくるかということについて2025年ではまとめたんですけども、出した直後からテクノロジーのインパクトについて非常にたくさんのご意見、ご要望を頂戴しまして、翌年、テクノロジーのインパクトでワーク、働き方がどう変わるかをまとめました。それが「Work Model 2030」で、幾つかのことを提案しました。今は日本で働く人の9割がどこかの組織に雇用されて働いているのですが、残り1割の自営業者やフリーランス、会社の起業家という働き方をもっと変えていったほうがいいという提案などです。あと、ローカルとグローバルで生きる人たちというのは、先ほども出ていましたけれども、まさにグローバルで大活躍、グローバルで十分通用する人がローカルの最先端の課題のところに入ってきている現状があって、対抗軸であるようで実は裏側でつながっているんだと思いつつつくってました。Work Model 2030の後にフリーランスの検討会等が設置されたりということで、そういう形で我々なりの未来像を提示してまいりました。

2025年のモザイク社会は、ワークス研究所の中では2年間ずっとWebの閲覧ランキングで5位から一度も落ちなかったんです。いろいろなところで見ただいた方がいらっ

しゃって、ダイバーシティー・アンド・インクルージョンがここまで進んできたので、次に進めたいと思い、それで提案するのが「マルチリレーション社会」です。

さて、マルチリレーション社会です。いま企業と個人の関係から検討を進めています。個人も企業も、変化の過渡期にあるのはご承知のとおりで、例えば個人のライフスタイルというときに想像されるトピックスや気になる兆しは、もう山のようにあると思います。石山さんたちのシェアリングエコノミーの活動もそうですし、カヤックさんが鎌倉で行っている活動もそうですし、「ああ、こういうことがきっと未来をつくるよな」というものは沢山起きています。

それらを俯瞰してどういうことが起きているのかとまとめていくと、個人は左側にあるように、高度経済成長期に性別役割分業意識と言われる、女性は主婦で家庭を守り、男性が正社員として大企業で働くということが、日本の雇用の中核的な仕組みですけれども、これが今、瓦解してきています。そういう中では、男女ともにワーク・ライフ・バランスを志向しますし、仕事と健康の両立も重要になってきていますし、下にあるように副業、越境、転職とかボランティアというようなことも出てきて、それ以外にも研究ですとカップルキャリアみたいなものも出てきています。男性がリタイアメントしてしまうと、自動的に奥さんも一緒にリタイアメントしてしまうという、カップルでのキャリアのつくり方や家族のあり方です。他にもテクノロジーによって働く場がなくなる中で、人はどこに居場所をつくるんだという問題があったり、孤立と高齢化の問題、ニートの問題も多々出てきています。

今までのように家庭と企業どちらか、もしくはその2つだけとしかつながりがない社会はとても旧パラダイムで、今出てきている兆しというのは、個人が性別によらず、仕事もあるし、家庭もあるし、学びや遊び、地域やさまざまなかわりを持っているというもので、それを前提に物を考えていったほうが未来的だと考えています。

実際このことは、我々の研究でも明らかになっています。次のページを見ていただくと、人は生きてライフキャリアを歩む中で、幾つかの役割ライフロールを持つという、キャリア研究の非常に基幹的な概念があるんです。仕事、学び、地域・社会、芸術・趣味・スポーツ、個人、家族というライフロールを、個人がどういうふうを持っているのかを調査しました。20代から60代の働く男女のライフキャリアのタイプの分布をまとめたのが左側の図です。構成比は、仕事10%未満が13%、仕事10~30%で、ほかがバランスというのは、仕事以外の学びから家族までというところが比較的万遍なくある人たちが2

2%、逆に言うとほかが偏り、要は仕事と家族だけとか、仕事と芸術・趣味・スポーツだけとかいうような、どこかにすごく偏りのある人たちが同じく22%になっています。

その結果、これからの人生100年時代、テクノロジーで雇用がなくなる——その意見はいろいろあると思いますけれども——という時代に、「将来に対して私はやっつけられる」というふうに前向きに思っているかというのがマルチサイクル展望ですけれども、マルチサイクル展望のスコアにはかなりの差が出ました。見ていただくとわかるように、何かあったとしてもやっつけられると思っていない人たちは、仕事が10%しかない。例えば主婦みたいな方たちは将来に対して意外と不安というか、安心できていないというのが出てきたりとか、仕事が70%以上という会社人間の方も、全体の中で見ると決して将来の展望に対して柔軟なものを持っていない。一番スコアが高かったのはどこかということ、仕事が30~50%でほかがバランスしている、もしくは仕事が50~70%でほかがバランスしている。つまり仕事とそれ以外が2つ以上ある人、仕事、家族、何かみたいな人たちが将来に対して最も展望が持っている。おそらく今回の懇談会の議論で言うと、3つ目のパートにどんな関係性が入ってくるかが1つの論点になるだろうと思います。というわけで、キャリアのマルチロール化が非常に進んでいるというのが個人側の変化です。

続いて企業側です。ESGやCSVなど、企業が営利企業であるだけでなく社会性を持つことが重要だ、ということがここ数年大きな世界的なトレンドになっていますけれども、それを図示したものがこれです。アメリカ企業の場合は企業と株主のところ非常に強く、日本企業の場合は売り上げを上げるということで企業と顧客のところのパイプが強いですが、CSVやSDGsなど、企業とステークホルダーの関係性はもっと変わっていくでしょうと言われています。

さまざまなNPOと組んでいる大企業の昨今の動きは典型ですし、例えばカヤックさんは、株主は単にお金を払う相手ではなくて、事業の中身に参加してもらうことを期待しています。や鎌倉投信をつくられた新井さんたちのeumoでは、事業にどうコミットメントしてもらうかということを書いた名刺に書いてもらったりしています。明らかに関係性が変わり始めている兆しがいろいろ出てきています。

それを一番象徴するのが、次の6ページにあるように、ご存じだと思うんですが、8月にアメリカのビジネスラウンドテーブルという、アマゾンのジェフ・ベゾス等、JPモルガンの社長とか名だたるアメリカ経済界の方々が発表した「Statement on the Purpose of a Corporation」です。アメリカは資本主義が非常に発達していて、利益を出す、それ

によって経営者たちは多大な報酬を得て、平均賃金は世界で一番高い国ですけれども、一方で貧困率も非常に高い国という顕著な格差社会です。そのアメリカにあって、これは50年来の経営スタイルを大きく方針転換する宣言だと言われるほどのものです。真ん中を見ていただくと、「While each of our individual companies serves its own corporate purpose」、その後ろ、「we share a fundamental commitment to all of our stakeholders」ということで、全てのステークホルダーに対して私たちはコミットメントします。その下を書いてある内容は、例えば従業員に対してスキルを学ぶ機会を提供します、取引先に対しても無理難題を押しつけるのではなく、一緒に発展していきますというようなことで、ステークホルダーを全部見た上で、共存・共栄、互いに発展していくということをアメリカの経済団体が打ち出してきている。このように企業側も関係性が大きく変わってきています。

個人の関係性の数が増え、企業側も、もともと企業はステークホルダーが多数いますけれども、それぞれの関係性の質を見直すということが今出てきている中で、我々として置いたのがこのマルチリレーション社会です。マルチリレーション社会というのは、個人や企業の多様な人たちが多様につながっていることを表現したいのでこう書いているんですけれども、大事なことは多様なつながりを尊重し、関係性の質を重視する社会です。数がたくさんあればいいわけでもないですし、一方で関係が1本だけというのは、先ほど言ったように個人のキャリアとしても不安定ですし、アメリカも株主だけとか、日本企業の利益さえ上げれば、もう従業員の給料はどんどん下がっていますみたいなのではよくなくて。関係性というのは多様性があり、それぞれが時々に応じて変わっていき、ライフステージに応じて、最初は家族の関係、次は学校時代の友人との関係、次第に社会人になって、また新しい家族ができてということで、個人にとっても、企業にとっても関係性は常に可変です。だからこそ、その質をそれぞれどうするかということに私たちはもっと向き合う必要があると掲げました。

マルチリレーション社会のプロジェクトは検討途中で、ぜひ私自身もここで出たご意見を踏まえて3月まで走り抜きたいんですけれども、今どういうステータスにあるかということ、お手元にこんな絵本を配らせていただきました。8月末にマルチリレーション社会のコンセプトをまずは伝えたいとつくったものです。こちらから見ると「働き方、生き方を見つめ直しているあなたへ」、反対から見ると「企業経営の理想を追求しているあなたへ」と、それぞれに対して2040年から2020年の私たちに手紙を書いて、最後にセンター

ページがこんなふうになっています。2020年時点では、個人は家族と会社としかつながっておらず、企業は顧客、株主、取引先とつながっているのですが、関係性の質という意味では不十分。2040年に向けて、関係性の質を変えたとしたら、こんなふうに企業はつながりを通じて価値を生み出して、企業自体も発展するし、みんなも放熱するような。個人でいうと、多様な地域とのかかわり、家族や親戚とのかかわりだったりをもっと自由に、太く、好きなようにできるようになるといいということを提案したのになっています。

パワポに戻っていただくと、コンセプトブックでは直接明示していないにしても、どういう思いでこれをつくっていたかということ、誰もが心安らぐつながりと心躍るつながりを持っている。例えば今ですとワーク・ライフ・バランスということで家族と仕事ですけれども、当然、この後でいくと高齢化に伴って配偶者がいない方も出てきますし、決して心安らぐつながりを家族に限定することが正しいとは思ってなくて、本人にとってもっと自由なものがあるべきだと思いますし、一方で心躍るつながりも決して有償労働だけである必要はないので広がりを持たせたい。もしくは、つながりというのは1つだけあってそれが未来永劫続くものではなくて、つながりは変わっていくんだ。

ただし、つながり、リレーションというのはSNSでつながっていることが大事なのではなくて、つながりを育てていけること、つながりに意味を持たせられるかは私たち自身です。あともう一つ、この議論で非常によく出てくるのは、つながりが得られるということは価値だよねと。一方で過剰なしがらみ、過剰な同調圧力に対しても、要はつながりと適度に距離を置くとか放すことも考えていったほうがいいんじゃないかというのも、このあたりのことを思いつくったものです。

一方で、図の右下は、企業の場合はもともとステークホルダーがたくさんいるので、リレーションを通じてちゃんと価値を創出してくださいということと、もう一つ、企業で重要なのは思いの循環とか、社会性の話が昨今非常によく出てくるんですけども、思いだけではなくて、営利企業に関してはちゃんとお金も循環させてくださいと。下請であっても、従業員であっても、お金と思いをきっちり循環することが大事です。

それから、三田さんたちのコ・クリエーションの活動のように、まさに独占から共存・共栄へという流れがあり、共存・共栄のために各ステークホルダーの事業へのかかわり自体がマルチロール化するんだろうと考えています。そういうことができる企業が、これからの人口不足の中で多くの人たちを引きつけていくという未来を描いています。

というわけで、個人のライフスタイルも変わっていくし、企業の経営スタイルも変わっていく中で、改めて我々としては個人と企業の関係性の質自体も再定義したいと思っています、それが真ん中にある個人と企業の豊かな関係ということです。ともに過ごす時間に意味がある。その時間を通じて未来に希望が持てる。その中では思いとお金がきっちり回るということを提案したいと思っています。

マルチリレーション社会という世界観の中でセンターに入っている個人と企業の関係というのを今まさにまとめ直しています。個人と企業の関係性の作り方が、もしかしたらある部分は地域と個人の関係性の作り方のヒントになるかもしれません。いや、全く違うものだったら、違うものだという整理も含めて、少しお話しさせていただきます。

まず個人と企業の関係は、労働対価という原理論に基づくと賃金になるのですが、今の日本社会の中でお金だけのために働いていたり、お金だけを払えばいいと思っている会社はさすがにほとんどないと思います。一方で、ブラック企業の問題とか、昨今、同一労働同一賃金の問題とか、個人と企業の交換関係にいろいろ揺らぎが出てきているので、9ページにある「Total Reward」という概念で交換関係を再定義しました。

Total Rewardは、アメリカのタレントマネジメントでよく使われている概念です。アメリカは会社にとって活躍してほしい人にはピンポイントで報酬を設計するので、日本企業みたいに同じ賃金水準ではないんです。個人が求めているものに対してどう企業が応えれば、人手不足の中で人を引きつけるられるのかというところで発展してきた概念です。

Total Rewardそのものはいろいろな表現があるんですけども、我々自体はここを金銭報酬、環境報酬、リレーション報酬、まさに人脈、職場の人間関係だったり、アルムナイだったりというようなつながりも含めて報酬だと見ますということを1つ提案したいのと、あわせて個人がその報酬から得ているものは日々の生計の足しということもあれば、その中で成長できる喜びがある、誰かにありがとうと言われるうれしさがある。というのもあれば、ここで頑張ったら自分はスキルが身につく、もっとやりたことができる、成長もある。さらに将来の人生100年時代の中で、きっと未来はどうにかなるんだと展望がもてる。だから結婚しよう、だから子供が産めるよね、だから今は勉強してもいいんだと思える。安心、喜び、成長、展望という4つの観点を付け加えると、Total Rewardの現状や、これからのあり方が提案できると思って、そういうふうに整理しました。

Total Rewardの細かい項目は今日の本題とはずれてしまうのであれですけども、例えば金銭報酬は一般には全部まとめて金銭報酬と言われているのですが、基本給と、特許の

インセンティブで発明のボーナスが出る話と、退職金では、個人にとっての意味が違うよねと。以前、45歳以降の年金制度が違うことが理由で弊研究所への転職を家族に反対されて、あきらめた方がいるんです。目先のやりがいとは違う、人生設計において展望にかかわる金銭報酬のほうが大事だということは起こります。

金銭報酬を安心、喜び、成長、展望と分けると、今まで何となく賃金が大事ですと言っていたところより、もう少し個人にとっての意味がわかる。個人にとっての意味がわかると何がいいかという、企業が、我が社はどこを重点的にやることによって個人に報いるんだということが決められるということです。ということで、このように金銭報酬を設けました。

企業の方が人事課題や人材マネジメントに関してよく話題にするのは環境報酬で、やりがいのある仕事とか、能力開発に何をすることでしたっけみたいな、喜びや成長は、日本の優良企業は非常にさまざまな施策をうっています。問題なのは、真ん中2つは比較的充実しているんですけども、左サイドの安定雇用、雇用保障、法令厳守、あと健康管理、契約の開示みたいな話は非常に盲点になっていて、昨今課題が多い。一方でもう一つ、将来の展望という意味でいくと、退職金自体が減ってお金で将来に報わなくなっているのに、副業は78%の企業が認めていなかったりと、ほかにかわるものがまだ十分出せていない。

さらに言うと、リレーション報酬ということで、整理すると、今までとは違う物が見えてきます。リレーション報酬という、これはアメリカも含めてどこにもないんですけども、改めてリレーションと考えると、例えば人権とかハラスメントという安心にかかわる問題から、喜びで言うと職場の一体感もあるのですが、家族との時間、ワーク・ライフ・バランスの話もある。成長では、メンバー・アサインメントではなくてボス・アサインメント、いい上司につけるかどうかのほうが、個人にとってははるかに重要です。展望には、人脈やアルムナイもあります。私もビジネススクールで教えているんですけども、隠れキリシタンみたいな問題が本当に起こっています。会社には内緒でしか来れませんということで。リレーション報酬でとらえると、会社と個人の関係性に今までとは違う課題があることが浮かび上がります。

後で見えていただければいいと思うんですけども、例えば一番上から、平均賃金、貧困率、日本はG7でワースト2位です。平均賃金は30年ほぼ変わっていませんとか、定年退職金はまさに大卒の方はこの十何年間で500万円ぐらい下がっていますとか、安心のところの環境報酬では、労働者のストレスは58%です。

何が大事かという、関係性は当たり前存在しているようでいて、実はこの関係性自体が劣化していて、しかも劣化しているので、問題に対して、いや、これは大丈夫だろう、ここまでは我慢するんだと言って、縮小再生産に入っている傾向が非常に強いということです。

今の日本の中では一番中核的な個人と企業の関係性さえもこれだけ劣化しているということで、豊かな関係をつくるには何が大事かを書いているのがここです。つながりはつくり方、育て方、放し方と3つあって、これらがバランスして初めて豊かな関係が実現できるんです。つながりのつくり方だけではなくて育て方、中身の質の話とか、逆に言うと、無駄なつながりを過剰に持たせることを要求しないという放し方も含めて、議論したほうが建設的です。

さて、ここまでがマルチリレーション社会の話でした。ここからは少し地域の話を書かせていただきます。昔、地方創生のプロジェクトでつくった「U I ターン人材活躍のセオリー」を部数がないので真ん中のテーブルにだけ配布させていただきました。

U I ターンする人は地元に住んでいる人に比べると、「地域には誇れる産物・資源がある」「新しいことに取り組む」「業績に貢献できる」可能性が高いというスコアが出ています。なので、外部人材は非常にポテンシャルがあるんですけども、そのポテンシャルは自動的に花開くわけではないですというのがポイントです。

次のページで見ていただくと、活躍している人というのは、本人も受け入れ側も両方がある種特徴的なかわり方をしています。活躍している方というのは、企業の場合は受け入れている組織の上司、経営者、同僚がサポートしているというのが、明らかにほかの人たちより高い。もう一方で、入ってくる本人がそのまま、今までの経験が生きるよねと言って活躍しているわけではなくて、実は職場の方たちとあつれきの経験がある。なので、最初から仲よくなるということが必ずしも一番正しいマッチングではなくて、ある種のコンフリクトを乗り越えていくことのほうが実は大事だったり、もう一つ大事なのは、アンラーニングといって本人が今まで得た知識を忘れるというか、一回冷凍庫にしまって置いておくことをやる。何でもかんでも持っているものをそのまま開花しますよではなくて、自分なりの抑制だったり、自分なりの乗り越え方があり、そのかたわらで職場で受け入れる方々が支えてくださる。

地域の場合も、仕事レベルではなくて地域レベルで、誰か積極的に受け入れたいリーダーや町長さんがいて、その人たちの仲間にもこの仕事を一緒にやろうよと言ってくださる方

がいて、だからこそ活躍できるというお話がさっき出ていました。能力のある人が来ることが大事なのではなくて、能力のある人が能力と思いを実現できる環境を相互につくっていくことが大事だと、少なくともU I ターンの転職の研究からは言えます。

最後に、地域のつながりを豊かにするためにどういうことが考えられるかをまとめました。つながり方にはバリエーションがあります。家族・親戚がいる、出身地であるから、移住して地域で活動する、の間に、例えばお金を使う、時間を使う、仕事をする。つながりにグラデーションに応じて関係の形態があるのですけれども、幾つかの課題があります。

既に家族・親戚がいても、他地域に流出することがわかっています。子供の進学先がないので戻ってきませんということもわかっています。

ふるさと納税など、特産品の購入や観光のところでいくと、来てもらうためには行く側の人に経済的なゆとりが必要です。けれども、先ほど言ったように、日本は20年以上賃金が増えていません。平均賃金の水準で言うと、G7の下から2番目で、もはや貧困率も高いという中でいくと、地方創生をするのだったら、実は都市部も含めた経済的ゆとりの創出が無視できません。地方はお金がなくてもやっているとやる前に、お金をもっと循環させたほうが地方のためにもいいというのは出てくると思います。

時間を使うというところでいくと、インバウンドの拡大はもう既に取り組みされていると思うのですが、もう一つ、地方で重要なのは、東京の有償労働の枠に入らないような例えば雪かき、お買い物のお手伝いとか、要は活動だけれども、有償労働や最低賃金みたいな枠組みに合わないというタイプのものがたくさんあることです。昨今、地域マネーで円やドルとは違う通貨による交換関係をつくろうとしています。そこで行われる活動はボランティアに近いものです。ボランティアの研究で、社会活動をしたいのにできていない人はこの30年で20%増えていることがわかっています。自分が参加できる活動の情報が回っているかという、その情報は全然回っていないんです。なので、情報の流通不足です。

ワーケーションや、クラウドワーク、リモートワークなどが今非常に出てきていますけれども、まだまだ広がりには限定的です。副業、転職という完全な有償労働は、そもそもの機会が少ないことと、情報が不十分、特に副業に関して言うと情報流通が非常に少ない。それ以上の移住になると、なじめない、排除みたいな問題もあります。二地点居住の話も、2つ家があり行って帰ってくる交通費が必要なので、実はここも経済的な金銭が必要です。

政策の方向性についてまとめたのが16ページです。まず価値観・姿勢の変容です。つ

ながりというのはどちらかだけが頑張るのではだめで、地元の人と外部の人、相互のかかわりでできるものです。行く人たちに覚悟してくださいという話は広まっていますが、受け入れ側のリーダーではない周りの人たちにも、知識のレベルで、どういう受入方をすれば自分たちもハッピーになるということを伝えていく必要があります。

あわせて有償労働とは違う活動の切り出しや、その活動に参加するための情報の提供ももうちょっと、そろそろ面の展開が視野に入るところまで来たという印象を持っています。続いて、情報のデリバリーです。既にとがった兆しが全国津々浦々さまざま出ているので、とがった兆しを横に広げていく段階に来ています。広げて、支える網をつくる必要があると思っています。

関係性をつくるために、地方から人が出ていくタイミングで必ずSNSやコミュニティーでつながって、タイムリーに情報を伝えられるようにするのは、お祭をやります、イベントをやりますという告知も大事ですし、運営活動そのものに参加するための情報も発信していくことが考えられます。

一方で、昨今、地方の人口流出を抑制するために、地方の中で教育も就職もという政策が進んでいますけれども、UIターンのデータを見ていると、ずっと地方に閉じ込めてしまうことは、個人の可能性、ひいては地域の可能性を非常にスポイルするリスクがあります。地方で活躍してほしい人材であればこそ、どこかのタイミングで一度、他流試合に出すことを意図的に組み込む必要があります。逆に都市の人たちが地方に行く機会もより増やしていけるといいと思います。

そして地方では、お金が最賃も含めて安いという話が出る一方で、お金がなくても満喫できるという話もよく聞くのですが、社会全体としてつながりを増やして地域の活動量を増やすためには、全体のベースとして賃上げを一層進めていく必要があります。

最後に成功事例の拡大展開です。地方自治体の首長会議等でさまざまな議論を既になさっていますけれども、関係人口になる側の観点では、例えば東京の経済団体や労働者団体での横展開、従来の地方創生の施策には直接関与していなかった方々にも協力いただけると、さらに拡大できると思いました。

私からは以上です。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。マルチリレーション社会ということで、個人や企業との関係性を高めるといふ、その関係性の中身についてお話をいただきました。少し時間の関係もございまして、もしよろしければこの後のパート3の発表を事務

局からいただいた上で、中村主任研究員と一緒に議論するというふうにさせていただければと思いますが、よろしいでしょうか。

中村様、どうもありがとうございました。一緒に議論に加わっていただければ幸いです。

それでは、今の論点とまさに深くかかわります今日のテーマについて、事務局から問題提起をいただきたいと思います。

【小路企画専門官】 それでは、再び資料2に戻っていただきまして、7ページをお願いいたします。論点1でございますが、前回の会議で予告したものと同じでございます。

1点目は多くのものがライフステージに応じてさまざまな制約があることから、移住に至りやすい期間が限られている可能性があるのではないかということです。2点目は、移住・定住に至るハードルが高い世代に対しては、それぞれのステージにおいてとり得ることができる関係人口の形があるのではないかということです。3点目は、ライフスタイルの多様化が関係人口の拡大にどのような影響を及ぼすかということです。ここで多様化というものは、主に働き方の変化を想定しつつ、それが住まいやライフスタイルに影響を与えるのではないかということです。

8ページをお願いいたします。ライフステージに応じた関係人口の可能性ということで、この図は多くの人が歩むと考えられるライフステージとして、ライフスタイルが多様化していることを前提としつつも、1つの型として示しているものであります。左側は義務教育から高校までの教育を受ける段階におきましては、地縁に基づくつながりや教育機関における地域学習というようなものが主となり、親の行動や意向に基づく受動的な選択が行われる傾向が強い時期と整理しました。続きまして、大学や就職、転職が多い時期というのは、退職後とともに比較的移住に至る可能性が高い時期と言えないかと考えられます。一方、子育て期や働いている間は時間的・金銭的に厳しい期間もあり、地域とのかかわりにおいては比較的ライトな活動が中心とならざるを得ず、抜本的なライフスタイルの転換を図るためには、周囲の理解が不可欠な時期と考えています。その視点に留意しながら、関係人口の可能性についての議論が必要ではないかと考えております。

9ページをお願いいたします。こちらも前回の会議で示したものと同じでございます。働き方が多様化している一方で、本業以外で地域とのかかわりを持つためには、雇用されている場合では副業とかテレワークといったものが自由に行えるか。あとは自営や起業においては働く場所の自由度が高いかによって、関係人口としての地域のかかわりというものに制約があるのではないかと考えられます。

10ページをお願いいたします。論点2の1つ目でございますが、関係人口を考える上ではライフスタイルの多様化を前提としていいのかということです。その背景として、先ほど申し上げたとおり、副業やテレワークが制度化されているものは多数存在しますが、実践しているものは少数であるという現状があり、制度、技術、文化の観点から阻害要因を分析し、検証する必要があるのかということです。2つ目の丸で、ライフスタイルの観点から、関係人口の拡大・深化についても検討するといいいのではないかと考えております。

11ページをお願いいたします。国の統計資料として提示しておりますのが、1つ目はテレワークの導入率が近年横ばい傾向であること。また、右の図で示しているとおり、テレワークを利用している人の割合はあまり高くないところでございます。

12ページをお願いいたします。これは我々の懇談会の中で行っているウェブアンケート調査の速報値でございますけれども、三大都市圏の中でのアンケート対象に絞っているものでございますが、就業者の中で定期的な収入を得ている者のうち、テレワーク経験者は17%でございました。

続けて、13ページもお願いいたします。副業に関する統計ということで、総務省で5年おきに行っている就業構造基本調査におきましては、長期的には減少傾向にございますが、近年は微増に転じているというのが統計上の現状でございます。

14ページをお願いいたします。こちらも今回、我々が行ったアンケート調査の速報値でございますけれども、三大都市圏の就業者で定期的な収入を得ている者の中で、副業の経験者が27%でございました。先ほども含めこの結果はあくまで速報値ですので、精査の上、次回の懇談会でまた報告していきたいと考えております。以上でございます。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

それでは、今のお話と中村主任研究員からのお話、あわせて議論していきたいと思えます。時間は今から11時50分までの40分間ぐらい議論することができますので、委員各位からいろいろご意見、ご質問などをいただきたいと思えます。最初に中村さん、もしよろしければ、私たちが掲げたテーマは論点1、論点2がございまして、簡単に言えば、論点1はマルチリレーション社会を展望しても、ライフステージの議論を入れていくと、そこにどのような制約や発展性が出てくるのかというのが1つだと思えます。それから、論点2はそもそもマルチリレーション社会などを展望した場合には現状とのギャップがあって、そのハードルや壁といったものは一体何なのか、この2つを課題設定しております。

今から我々はこれを議論しようと思うのですが、何かこの2点について今思うことがありましたら先に出していただくと、先ほどのご講演の中身ともかかわって、私たちにとっては大変ありがたいと思いますが、いかがでしょうか。

【中村主任研究員】 貴重な機会をいただき、ありがとうございます。よろしくお願ひします。

まず、ライフステージは必ず考慮したほうが良いと思います。地方から人口が流出するタイミングは進学と就職で、その後、戻ってこないこともわかっている中で、ライフステージの議論を飛ばした話はリアリティーがない。先ほども言ったように、昨今の政策は、小さい頃からできるだけ地域への定着を促す方向に行っているんですけども、ぜひその弊害、せっかくご本人が持っている可能性、ムラ社会の閉じた中で人々が長く暮らしてしまうことには、多様な価値観を受け入れず、外部から人が入りにくくなるという弊害があることも考慮いただきたいです。地方にルーツを持ちながらも、外の人と広く協業していけるような人材を育てるために、もしくはそういう人が増えていく社会をつくるために何ができるのかという観点をご考慮いただきたい。

さはいえ、少子高齢化で2040年には65歳以上が40%近くまで行くという中でいくと、今までは若い人たちが価値観を変えてくれれば自動的に社会の未来像が変わったと思うんですけども、既に40を過ぎている人たちが社会で非常に大きな影響力を持つ中で、その人たち自身の価値観をどう変えてもらえるのかに対して、受け入れ側の観点からもっと議論を深めたほうが良いと感じています。一旦、以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。2番目のハードルについてはいかがでしょうか。おそらくこれを議論するとき、研究所の内部でその議論はかなりされていると思いますが。

【中村主任研究員】 ハードルでいくと、少なくとも都会側にいる人たちに焦点を当てた場合は、まず、その人たちの時間と金銭的なゆとりを生み出すことが必須です。長時間労働や生活に苦しい状況の中で新たな関係はつくりようがないので、ベースの生活水準を引き上げる必要があります。

その上で、今日は新たに関係をつくるという話が幾つか出ていましたが、我々が人生100年時代のライフキャリアというプロジェクトをやったときにわかったことは、そうはいっても、人が持てるメインのロールは3つぐらいということです。全員に同時に仕事も家族も学びも地域も何もかもということを目指すというのは、キャパシティー上限界が

あるので、全てを増やすというよりは、地域と家族のことが一緒にできるとか、無茶に数を増やさなくてもできる方法を考えたほうがいい気がします。そうすると、関係人口で言うと、もともとの出身地、親戚がいるとか、学生時代に過ごしたところとかいうような、何らかの縁があるところを軸にやっていったほうが現実的なのではないでしょうか。イノベティブな事例では地域に飛び込んで新しいことを取り組んでいることに注目が集まるのですが、マジョリティーに展開するときは、もっと日常生活や既にある関係の延長で、関係を深めることを視野に入れたほうがいいという印象を持っています。

【小田切座長】 大変重要な論点を最後にいただいたような気がします。それでは、議論をオープンにしていきたいと思います。委員の皆様方からご意見をいただければと思います。どうでしょうか。

それでは、谷口委員、お願いいたします。

【谷口委員】 大変貴重なお話ありがとうございます。2点よろしいですか、1点のほかがよろしいですか。

【小田切座長】 2点でも。

【谷口委員】 大丈夫ですか。2点かな。1点目ですけれども、中村さんのご発表資料の4ページ、委員会資料2の10ページの論点2、ライフスタイルの観点から関係人口の拡大・深化に向けた必要な要素は何かということに関してですが、まず中村さんのご発表の4ページの資料に私は感銘を受けたというか、非常におもしろいデータだと思っていて、ただ、解釈の仕方が若干違うというか、自分なりの解釈は逆だと思っています。どういうことかということ、バランスがとれている方が何とかなると思っているのではなく、何とかなると思っているようなメンタルの方がバランスのあるネットワークを構築できるのではないかと考えていて、そういうメンタル、ラテン的気質かもわからないですけども、日本人にはあまり備わっていないような、台風のときはみんな出社するみたいな感じのメンタルではなかなかだめだと思うんです。何とかなるという感覚をもうちょっと、いろいろなネットワークをつくるのが難しい年代の方にも持っていただくような仕組みが関係人口の深化には結構大事なのではないかということ、このデータを見て感じた次第です。三田委員さんがおっしゃられた関係人口案内人というのも非常にいいアイデアだと思っていて、逆にそういう何とかなるよということメッセージとしてちゃんと出してあげる方、無責任ではだめですけども、そういう役割がそういう方には必要なのかと思いました、というのが第1点です。

あと第2点が、これも中村さんのご発表の1個前の3ページ、ネットワークが広がるということで、右側のところですね。個人が企業B、企業A、地域、学びとかに広がっていくという流れに変化していくんだと僕も思いますし、周りを見ているとそうですが、自分とか周りの人を見ていると、ネットワークが広がっても、そのネットワーク自体が固定しているというか、例えば自分は正直、地域はあまりネットワークがないんですけども、企業A、企業B、遊び、学びとかを考えると、仕事関係のネットワークは国交省関係で固定しているとか、自分の趣味の人と固まっているとか、一度このネットワークが固まるとなかなかそこが変わらない。実は多様ではなくて、ネットワークができたまま固定しているという状況が結構あって、その流動性をどう高めていくのかということ結構ポイントなのかと感じました。

以上2点です。ありがとうございます。

【小田切座長】 中村さん、特に後者の点ですね。ネットワーク・ディベロップメント、これはどういうことをお考えになっているのか、どういう手法があるのか、ちょっとだけお答えいただければと思います。

【中村主任研究員】 マルチキャリアに関する研究プロジェクトが参考になるかもしれませんが。従来の日本的雇用だと終身雇用の正社員をモデルとして社会の仕組みがつけられたと言うのですが、既に7割以上の人たちが転職などを経験していて、ネットワークは変化しているんです。さらに、1つの関係性を深めることと、いろいろな経験に広げていくということをマルチでやっている人たちは将来展望が高いことがわかったんです。先生がおっしゃるように、深めるところは多分安定していればできると思うんですけども、一回深めにいった後からもう一回広げるということは、個人側にそういうことが大事なんだよ、緩やかなシフトチェンジをしていく、自分で深めていると思ったら、次にシフトチェンジをどうするか考えたほうがいいよということは、もっと知識ベースで伝えることからやったほうがいいと思っています。

【小田切座長】 ありがとうございます。

それでは、石山さん、お願いします。

【石山委員】 非常に勉強になるお話、ありがとうございました。このつながりをどうつくるかということについて私も感じているところをお伝えしたいんですけども、今、天江委員におっしゃっていただいたとおり、マジョリティーの人はつながるということに心理的なハードルがあったりとか、日本は文化的に新しい人とかかわるのが難しいみたい

な部分があると思うのですが、能動的なつながりと受動的なつながりというふうに分けたときに、多分、能動的なつながりは少数にとどまるのではないかと。そうすると、受動的なつながりをどうつくっていくかという部分が非常に重要になると思っています。受動的なつながりは、生活におけるつながることの必然性をどうつくるかということが重要だと思います。昔で言えば、お風呂をみんなでシェアしていた、テレビを3軒でシェアしていたというように、生活における近所さんにつながる必然性があったと。ただ、今現在、単身世帯が多いように、全てお金を払えば生活においてつながる必然性はなくなっていると、これをどのようにつくるかというのが重要だと思っています。例えばシェアハウスもそうだと思いますし、あとは共助のネットワークというものを支え合い、つながりが重要だと思っても、そこに必然性がない限り、能動的ではない人は参加しにくいというのがあるのではないかと考えています。

もう一つ、シェアリングについても新しい観点で言うと、消費によって人とつながることが新しい人間関係をつくと私は思っています。要は、例えばホテルの受付の人と友達になることはなくても、Airbnbで泊まった人と一晩お酒を飲んで、フェイスブックで友達になって、そこから何度も通うような関係性になると。これは消費でまずは初期設定があるわけです。能動的ではない人でもシェアリングという、生活における消費というもので人がつながること、新しいインフラとしてできることによって、より多くの人を受動的なタイプの人でも消費によって人とつながることができやすくなるというのは、一種シェアリングの新しい可能性なのではないかと考えています。

もう一つは、価値観を変えるというのは非常に難しいと思っている一方で、私が日本において感じている課題としては、社会的に文化や思想のよりどころに統一性がない。宗教がないこともあると思うんですけども、ないという言い方は変ですが、国民として心理的な安全を得られるような考え方のよりどころがないというのが、今、日本が抱えている社会的なソーシャルキャピタルがなかなか育たない原因になっているのではないかと個人的には思っています、これも文化や思想をこれから日本がどう立て直すことができるかというのが一方で重要なのではないかと考えています。

例えばの事例で言うと、フェイスブックで幾ら5,000人友達がいても、孤独とか、排他的な価値観はなかなか変わらないように、インターネットの台頭で、人類がこれまで経験した中で、過去になく今は人とつながっているはずの社会であるのに、なぜ私たちは孤独やつながりというものに関してまだまだ孤独感を感じるのかというのは、その根底にあ

る思想の部分が重要なのではないかと考えています。より抽象度の高い話をすると、日本はもともと東洋哲学的には個人というものが存在しなかった、既につながっているという思想があったと。これがソーシャルキャピタルというものを日本が生み出していたと思うんですけども、特に戦後、高度経済成長になって、大量生産、大量消費を繰り返して、人々が消費によって個別化していった、個別化によって人とのつながりが希薄化していったと。ないしは、その根底にあるのが西洋哲学です。個人とは他人と切り離されたものであるということを前提に視点が始まっているので、幾らネットワークでつながってもなかなか孤独感を払拭することができないと。ただ、日本の文化が持っているのは、東洋哲学的な個人というのは存在せず、関係性の中で社会が成り立っているといった思想・文化をもう一度日本に取り戻すことが、より社会的、心理的な安全をつくるきっかけになるのではないかと考えています。

あと、長くて恐縮ですがもう一つ、企業と個人の関係という部分ですけども、フリーランスとか、シェアリングエコノミーによってシェアワーカー、プラットフォームを通じて働くような個人が今どんどん出てきております。ある調査では1,000万人を超えてくる規模になってきていますが、こういった企業に属さない個人は基本的に労働法に入っていないとか、企業がこれまで提供してきたようなセーフティーネットの箱の中に入っていないといった人たちに、どのようにセーフティーネットをつくっていくかというところが重要なのかと。もう一つは副業する社員みたいなものが増えていくことによって、個人が企業に対するモチベーションやロイヤリティが必然的に低くなっていくのではないかと。そうすると、企業が個人に対していろいろなリワードを社員に与えるというような考え方よりも、N対Nで個人と企業を考えられないか。例えば経団連のような企業のネットワークの団体が出資し合って、そこで例えば個人の人たちを守るようなものだったり、検証するような機会だったりというのを一個人が社員に与えるのではなくて、企業というネットワークがどうしたらN対Nの関係性の中で個人を守る、ないしリワードを提供するような機会を創出できるという考え方はないのかということをも1つ視点として提案したいと思います。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございました。

それでは、時間の関係もごさいますし、多分、アメリカにいらっしゃるお二人は少し通信の条件もあると思いますので、お二人から先にご質問やご意見、特にご意見をいただくとありがたいと思いますが、まず三田さんから、ご意見はありますか。

【三田委員】 意見は論点1、2に関するものということでしょうか。

【小田切座長】 論点1、2に関して。

【三田委員】 わかりました。ライフステージはとても大事だと思うものの、ばくっとし過ぎていて、それよりライフステージも大事ですけれども、その中でもトランジション期、人生変容期ということがすごく大事だと思うんです。トランジション期、人生の変容期というのは、ある程度何か落ち着いて次を模索するときだったり、何かをやり切ったり、もしくは今のままだと物足りないというときに次の人生を模索しているという時期ですが、そういうときだからこそリスクをとって何かにチャレンジしようとする事ができる。今の状態で満足していないからこそ、少し環境を変えてでも何かをやってみようということ、エッジというものを越えることができると思っています。

そう思ったときに、最初の就職のときとリタイアのときは環境要因が全員かなりごろっと変わるので、そのときはいろいろライフステージの変化がトランジション期とほぼ重なる人が多いと思うんですけれども、それ以外は、例えば小学生の子供がいた人がいつトランジション期かというのはその人によって多分違って、何となく3年から5年ぐらいのサイクルで仕事が落ち着いてまた次に行くという感じを繰り返しているのではないかと思います。でも、小学3年生の子供がいても、私が知っている事例でも関係人口として、半分移住のように1年間島根県の手取町にいた人もいますし、もちろん書いているように、子供の小学生の今は動かせないから動けない人もいますし、23歳ぐらいで卒業してからリタイアまでの時期は人によってかなり違うので、トランジション期かどうかということがすごく大きな判断軸になるかと思っています。

その中で事例をご紹介したいんですけれども、ちょうどネットなのをいいことにスライドをシェアできるので、スライドシェアをさせてもらおうと思います。今、スライドは見えていますか。

【小田切座長】 見えています。ありがとうございます。

【三田委員】 関係人口でいろいろまとめている中で、体験型もあれば、ライフスタイルもあれば、ビジネス型もあれば、競争型もあるという中で、私が今研究しているのは、コ・クリエーション型、共創型の事例になります。その中で大事だと思っているポイントは5つあって、関係人口側と都会側の人がいかにフラットで対等な関係を築くか、都会の人を先生みたいな形ではなく、ともに未来をつくるという。しかも何かを地域にもらいに来るわけでもなく、同じフラットな、対等な立場でともに未来を生み出す。そして肩書で

つながるのではなくて、根っこの思いでつながっていく。そして地域の人がワクワクしてやりたくなるような熱量があって、4つ目が一番大事ですけれども、お互いが影響を受けて、お互いが変容していくような形、そして地域の受け皿のキャパシティが大事かと思っています。

ライフステージで小学生の子供がいる中でも関係人口として深くかかわって地域側が変容した事例で、1つ島根県の海士町に関係人口としてかかわった事例をご紹介しますのですが、ここは皆様ご存じのとおり、いろいろ先進的なことで知られているところですが、私がかかわった3、4年前はちょうど第2の変容期で、名物町長の引退が翌年に見えていて、UIターンもたくさんいるものの疲弊して、一部の人に負荷が集中してしまっていて、交流も力を入れているけれども、点から線にならない、そんな状況で将来が描きにくい閉塞感がありました。その中で行ったのが面と面の関係人口をつくるという試みで、地域の人が観光、漁業、役場など、いろいろな36人の次世代リーダーと地域外の人、これは東京以外の人も含めた専門家の人31人が、3日間深く関係人口として出会うというワークショップを2年続けてやっているんです。やっていたプロセスは細かいので飛ばしていこうと思うのですが……。

【小田切座長】 三田さん、聞こえますか。時間がないんです。申しわけありません、結論だけお願いできればと思います。

【三田委員】 はい。最後にご紹介したい事例が、彼はもう40後半から50ぐらいですけれども、ライフステージでは小学校高学年の子供がいて、ふだんど動けない人ですが、彼自身がトランジション期だったために海士町に1年間移住という形で伺って、東京もたまに来るので二拠点生活という形で、逆に子供と奥さんは島留学という形で地域に行っていて、そういった結果、彼が1人行ったことで英治出版の著者の、世銀の副総裁の西水さんとか、世界で有名なファシリテーターの方とか200泊以上の人を海士町に連れてきて、海士町にもすごく大きな変革をもたらしたということが事例としてありました。なので申し上げたいのは、そういったトランジション期において、一人の人でも変わることでその人の人生も変わるし、地域も変えていく。私はそれぐらいのインパクトがコ・クリエーション型の関係人口にあると思っていて、お互いに変容をもたらすような関係人口が増えていったらいいなと思って、そういった観点の影響という形でお伝えしました。

すみません、長くなって失礼しました。

【小田切座長】 ありがとうございます。今日はライフステージを一種の制約と考え

ているのですが、むしろその転換をチャンスと捉えるべきだという趣旨だったと思います。ありがとうございます。

それでは、松原さん、お願いいたします。

【松原臨時委員】 私からは2点ありまして、まず論点1と論点2に関して1つと、あと先ほどの中村さんのお話の中から1つ、気になる点を話させてください。

まず1つ目、論点1、論点2の中のライフスタイルの多様化のところですが、私が見逃せないと思っている属性がありまして、それがフリーランスの人たちです。SMOUTというオンラインでのマッチングサービスをやっているのですが、この1年間で移住した人の中でフリーランスという人がとても多い。先日、下川町に移住した人もいるのですが、その彼も一度下川町に行っていて、SMOUTのサービスをきっかけにもう一度下川町の人と出会ったのをきっかけに、1カ月経たずして、二拠点生活をスタートしています。

フリーランスの増加について資料の中にはなかったのですが、確実に年々増えているという状況にありますし、社会保険や福利厚生といった面に関してもフリーランス協会の設立などもあり、バックアップされている状況なので、このフリーランスと地域を結びつけていくというのが、ライフスタイルの多様化に伴って1つ可能性があるのではないかと考えています。移動や宿泊のコストに関してもいろいろなサービスが出始めていて、例えばバンライフというバンを使った楽に宿泊できる仕組みだったり、E x C A M Pというキャンプ場を活用して泊まる仕組み、あとはモバイルトラックハウスによって移動する人たちも増えていると感じています。それが1点目、フリーランスに注目したいという点です。

2つ目ですが、中村さんのお話にあった中で、質のつくり方に関して企業の果たす役割に注目したいと思いました。中長期的に継続とか発展するということに関しては、個人よりも企業のほうがすぐれている部分もありまして、地域において関係性の質を高めるにおいては中長期化しますので、企業が地域に仕組みをつくっていくということが重要になるのではないかと。先ほど中村さんから、弊社カヤックのことを紹介いただきましたけれども、弊社はカマコンという仕組みをつくっていて、月に1回、地域の企業、行政、住民みんなが集まって、地域の課題を議論する場を用意している、それも1つの事例として挙げられます。

先ほど割愛させていただいたんですけれども、ポートランドにある企業で1つおもしろい会社がありまして、地場のマーケットですが、ユニークなドネーションの仕組みを持っているのを簡単に紹介させてください。どういう仕組みかというと、買い物にマイバッグ

を持っていくと、5セントをポイントに還元するか、寄附にするかということを毎回問われるんです。寄附すると言った場合に小さな豆をレジでもらいまして、入り口に置いてある3種類のボックスに選んで寄附するという仕組みになっています。オレゴンとポートランドに何店舗もありまして、そのドネーションの種類は教育、環境、貧困、そこに対して自分がどうかかわるか、自分の提供したもので町がよくなることが可視化されているという仕組みです。自分たちがギブしたもので町が変容していくという体験できます。そういった地場の企業とか団体による仕組み化が地域の関係性の質の向上に寄与していくのではないかと。なので、お話を聞いていて、企業が果たす役割に注目したいと思いました。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。人と企業をめぐる論点を新たにつけ加えていただきました。

それでは、こちらサイドに座っている方からご意見、ご質問をいただきたいと思いますが、岡部先生、よろしいですか。

【岡部委員】 なるべく手短にしたいと思いますけれども、論点1と論点2それぞれにかかわることとして、まず論点1のライフステージに関することです。私も今は雇われの身ですが、実はぼやぼやしていた時期も結構長くて、思うのは、ぼやぼやしているときには家から電車に乗らない状態が1カ月続くとか、子供を送り迎えするぐらいで、あと近所で買い物をするだけで、1日なかなか1,000円以上お金を使えないみたいな、要するに時間はあるけれどもお金がないという。今度は雇われていると逆だと。時間があるときになかなか思い切ってしまうことはできなくて、大体悪循環に陥るという問題があるなど思いながら聞きました。おっしゃったとおり、グローバルとローカルの関係ですね。最近、よく話題に取り上げられます北陸の佛子園ですけれども、輪島のカブーレあたりから「ごちゃまぜ」をコンセプトとして展開しているものですが、青年海外協力隊のOBの方々かなり中心になられているという、一度グローバルなことを経験された方がローカルに入ってくると、そういう循環がライフステージを含めて出てくるといいのではないかというのが、論点1にかかわるところです。

論点2に間接的にかかわることですけれども、私も谷口先生と同じで、中村さんの発表の中で4ページに大変引きつけられました。関係の質というのが1つのキーワードかと思うんですけれども、いろいろな関係を持つという、ただ量とかだけではなくて、そうしたところが重要だということだと思います。最近日本では、つながりたがるとか、シェアし

たがる、あるいはつながりをつくろう、シェアをつくろうというようなのが盛んに言われるのですが、なぜだろうということです。私自身はメインのフィールドは途上国のスラム地区です。そういうところでは誰もつながりたいと言わないし、シェアしたいとも言わない。なぜ日本でそういうことが言われるのかと考えてみますと、フォーマルなシステムの枠組みから逃れると、自分は何もできないという怖さとおびえからつながりを求めたり、シェアを求めているのではないかと思うんです。他方、スラム居住者は、フォーマルなシステムに依存しておらず、インフォーマルなつながりを持っています。

そこでリクルートさんのようなところがこうしたマルチリレーションを提案されるというのは、結構悩ましいことかと思うのは、これはフォーマルなシステムの中でマルチリレーションをつくろうとしているのですが、仮に関係の質をフォーマルとインフォーマルと分けて考えたとしても、実はこの関係の質は、フォーマルなリレーションから逃れられてもやっていけるぞというためのインフォーマルなリレーションを求めているところがあるのではないかと思うんです。最近出た本の中に植村邦彦さんの『隠された奴隷制』というのがありますけれども、現在雇用されている人たちは、実は選択の自由がなくて奴隷なんだと。その中でまたマルチリレーションというのを組み込まれると、一段とそこから逃れられなくなる。何かマルチリレーションがもうちょっと上位概念として存在して、現在のリレーションから逃れられるリレーション、余地を残すような方向性というのが、本当の意味で関係人口の問題、特に何が壁になっているのかというところはそこら辺にあるのではないかと思います。

だから、4ページのところでいろいろなものをバランスよくという方は、自分はフォーマル以外にもいろいろなリレーションがある、だからシステムから切り離されてもやっていけるよ、何とかなるよという意味ではないかと思います。谷口先生はさっき何とかなるよとおっしゃいましたけれども、そういったものをインフォーマルなつながりに求めているのではないかと思うんです。大都市にあるインフォーマルなシステムで成り立っているスラムでは、今、さまざまな新しいIoTとか仕組みがあることによって、彼らは適宜に好きなときにフォーマルなシステムにつながって、適当に切り離してやっていっています。フォーマルなシステムは着脱可能なものであって、基本的には自分たちはインフォーマルな中でやっていけるんだと。そのことによって安心感があって、今、フォーマルな枠に依存している私たちが持っているようなおびえからフリーになっているというのを強く感じています。マルチリレーションというとき、何かそういう緩い仕組みをつくれぬものか。

具体的にどうしていったらいいのかわかりませんが、できればいいのではないかと考えています。

【小田切座長】 ありがとうございます。中村さん、最後に少しコメントのようなものをいただければと思います。

今の論点は大変重要です。我々はつながり価値、つながること自体に価値を求めると言うのですが、そこにはもっと大きな背景があるのではないかとかいう議論が出てきて、大変重要な論点をいただいたと思います。

さて、それでは多田委員、最後に指出委員、順番でお願いします。

【多田委員】 今まで多くの方のお話を聞いてすごくいろいろ出てきたのを踏まえて思ったのが、まずとがった人は、多分このライフステージとか関係なく来やすい。ただ、このとがった人だけ来ても狭いので、一般化するという論点は結構大事だと思っていて、これは種類が違って、さっきフリーランスの人は来るのが多いというお話がありましたけれども、これはまさにとがった人だと思うのですが、こういった人は来やすいと。一方で、一般的な人をどういうふうに関係人口として裾野を広げていくかとなったときに、結構受動的だというお話もありましたけれども、こういう人は受動的なので、世間の常識に倣うと。そうなってくると一番やりやすいのは、会社の行事として来てという機会を提供したら来やすいのかとも思ったのですが、さっきのインフォーマルだからこそ、つながりが深まるというところを言うと、それすらも義務みたいに感じて来ないみたいになったら意味がないと思ったんです。

ただ、一方で選択を知らないという情報が不足しているので、こういったこともありますよという第一歩としては会社の行事とかいったところで、あ、こういうのもあるんだというのが結構必要かと思っています。例えば十日町市とかも越後田舎体験とあって、これは会社ではないですけども修学旅行の受け入れとかやっていますが、そういうところで触れたら、あ、こういうのもあるんだというのが実感としてわかりますので、ただ本を読むとか情報をネットで見るとか以上の原体験が残りますので、そういったことを味わってもらおうというきっかけは必要だと思います。

この一般的な人はさっきの奴隷制の話もあったのですが、時間と経済的な余裕がないがゆえにインフォーマルに行きにくいという、ここを何とかしようと考えたら、私はベーシックインカム的な感じで、経済的にちゃんとある程度安心感がある中で行動に自由が効くような人を増やしていく必要があるのではないかと考えました。

【小田切座長】 つながりの条件、あるいはそもそも選択肢を示すこと自体も重要だということもお話しいただきました。

それでは、指出委員、お願いいたします。

【指出委員】 中村さんのプレゼン、ありがとうございました。めちゃめちゃおもしろかったです。勉強になりました。

資料1 1 ページ、多分ギミックみたいになっているものだと思いますけれども、今の日本の現状がブルーで記されているのですが、これはぜひ大きな企業さんや経済団体、組織が解決してくれるとうれしいなと他力本願的には思っているんですけども、一方で、実はこれがあるから関係人口が生まれているというのも確かかとは思いますが。ここではないどこかに社会性を求めてかかわりを見つけたのが、これとの対立軸として勝手に考えられた中山間地域だったような気がしないでもないんです。だから、もし都会がより住みやすくなって働きやすくなると、この関係人口の中の1つの層として、それではないどこかを探していた人たちは移動しなくなるかもしれないという、不安というか、そういうこともあるかもしれないというのが1個あります。それはまた議論していけばいいと思うんですけども、両方とも、両側が楽しくなればいいだけですから、それが大事なことだと思っています。

論点1と論点2で話しますと、小さい話をさせてください。僕は今、実験的に言うと家族に怒られるんですけども、いろいろな地域に接点を持たせてもらっているのですが、最近、ある特定の地域の幾つかは家族で回るようにし始めました。妻40代、息子10歳、3人で回るんですけども、意外とおもしろい変化が生まれるんです。それまでは1人で行っている場合が多かったので、ある一定の地域づくりやまちづくりをしている人たちとの関係性が深くなったのですが、僕ではないけれども、僕的な存在としてのもう2人を連れていくと、僕ではリーチできない人たちに広がって行って、ママ友ができたりパパ友になったりとか、パパの視点で仲間が増えたりとかする。例えば滋賀県の長浜市であったり、それから山形県の新庄市であったり、そういう地域づくりの魅力的なプレーヤーがいるところに違う存在を連れていくことで、ただの家族の交流ではない新しい関係性が広がっていったので、これもやり方としては別に家族で行く必要はないです。仲間で行ってもいいと思うんですけども、違う人同士で行くという複数の形でコミットするようなやり方もあるのではないかと思います。

なので、ライフステージの観点から言うと、いろいろなことが限られているのですが、

自分が単身でないという属性を逆に生かすやり方もできなくないというのは感じています。それは結構大きいです。さらに、今は地域内関係人口みたいなものも来年の1月に向けてリサーチしているんですけども、僕が住んでいる世田谷の最寄り駅から2、3駅行った場所に尾山台という駅がありまして、尾山台の地域づくりのコミュニティーに家族で接点を持つようになったら、そこでも思わぬ効果が生まれて、隣の商店街で接点がなかったところを妻が媒介者になって商店街同士の交流が始まったりして、結構おもしろいと思いました。子供は子供で新しく大学生の仲間とか、お兄さんお姉さんと接点を持つようになったりしたので、近い所でも2、3駅ぐらいでコミュニティーが違うというのが、東京の強みであり弱みであると思うので、ここをつなぐことも意外と460円ぐらいでもできたりするので、それもおもしろいと思いました。

結果的に関係人口は、地域が幸せになることが最大の願いだと僕は思っているんで、それは大きい範囲でもいいし、小さい範囲でもいいと思うんです。人的に何ができるかといったときに接点、接触率をみんなが高めることだと思っているので、それをやっていると、論点1のようなところの1つのやり方があるのではないかと思います。さっき石山さんのお話もすごくおもしろくて、東洋の思想、それから日本は個人を持たなかった。多分、自然という言葉から来ると思うんですけども、そういったところで日本はライフスタイルが多様化の方向に向かっているのかということ、僕はぼんやりですけども、全体としては向かっていると肯定してもいいかと思いました。それはワールドカップで日本がアイルランドに勝ったからです。これは大きな話です。大事です。それはすごくいいし、こんなにラグビーで盛り上がるようになったというのもうれしいし、もう一つの視点では、かつて僕が若者だったころは、発足のときJリーグを知らなかったら仲間に入れてもらえなかったんです。僕はサッカーをやっていたんですけども、そんなに詳しくなかったんで、選手の名前とかを覚えていないのですが、釣り道具だけは詳しくだったので、今日も田中課長補佐といきなりラグビーの話でなくてリールの話をして盛り上がったんですけども、それが許されるということは、この30年で日本は結構多様性に広がっていったのかと思いました。身もふたもない話で小田切座長に怒られそうですけれども。

なので、多様性に向かって、多様なライフスタイルは確実に広がっているとは、環境と社会の雑誌を20年やっても大分感じているんですけども、石山さんや皆さんがおっしゃられるほど、まだ制約はガチガチにあるので、ここからジャンプアップする方法をこの懇談会からまた何か提案できたらいいかもしれないと思いました。

【小田切座長】 冒頭で、これは石山さんだったでしょうか、人と家族の関係という新しい論点が出てきましたけれども、その1つの回答がワーケーションの話です。出張先に家族を連れていくという方向性も新たに出てきたということでしょうか。

それでは、中村さんから今まで出てきたご質問もあったと思いますが、時間が短くて恐縮ですが、1分ほどで何かありましたらコメントをいただければと思います。

【中村主任研究員】 さまざまなお意見ありがとうございました。まず、今日出てきた話のメカニズムがあると思いました。OECDの報告も含めて、社会性がある、要はつながりが多様な人は、将来展望が高かったり、自己効力感が強かったり、年収が高かったりという恵まれた条件にあるというのは、もう国際的なスタンダードになっています。そこでの問題というのは、つながりが得られない人をどうするのか、つながりが答えだと言った瞬間につながりが得られない人の問題というか、その人たちを非常に苦しいことにさらに追い込むというのが、ソーシャルキャピタルの決定的な難しさです。

ボランティアセクターも含めて、ソーシャルキャピタルが豊かで、強くてしなやかな人生を歩んでいる方はたくさんいると思うんですけども、それがないからこそ会社というフォーマルな仕組みが日本の中で発達してきたというのも事実だと思います。ところが、会社との関係性の質が低下し、先ほどおっしゃったように、企業人が中山間地域に飛び出したりするようになっている。一方で、労働時間と賃金の劣化により、ほかの生活、人生そのものの関係性を悪化させるところまで来ているので、それは国交省だけではないと思いますけれども、労働時間の解放と賃金の底上げは必須です。その上で、私どもが企業にも提案しているのは、精神的にも解放してくださいということです。学校に行くのもだめとか、毎日一緒に飲みたいといわれて、イエスマンを求める同調圧力というのはまだまだ強いので、精神的な解放も企業側には求められますと。

そういうことをそろえていくと、個人が望む地域とのかかわり方が浮かび上がると思うのです。ぜひその際に考えていただきたいのは、地元とのかかわり方です。例えば帰省の回数や、地域の活動への参加に対して、もう一段焦点を当てていただけたらと思います。私自身は埼玉県深谷出身ですけれども、両親もいてつながる余地もあるのに、深谷には本当に帰らないです。仙台や海士町などの特定の地域に思いをはせる前に、自身のルーツに思いをはせることはできるはずなのに、そうになってないことが全国津々浦々で起きていると思うので、地元の活動に参加しない理由を探る余地はあると思います。出身地とのかかわり方、それは嫌だということが許容されることも含めて、新たなかかわりのつくり方

を検討いただければと思います。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

我々、この第3のパートではライフステージによる制約とか、あるいはもっと大きな制度的ハードルについて議論してきたわけですが、それぞれを突破する具体的な方向性をいただいたと思います。そもそもつながりを開発する、つながりディベロップメントといましようか、あるいはつながりの質を高めるという原点でもっと深く議論すべきだというような議論もあったように思います。

それでは、最後のパートになります。少し時間がなくて恐縮ですが、関係人口実態ワーキンググループの状況について、これも小路企画専門官からご説明をお願いいたします。

【小路企画専門官】 それでは、資料2の16ページをお願いいたします。

この懇談会のもとに置いております関係人口実態把握ワーキングの議論を踏まえ、関係人口の実態を把握すべく、地域とのかかわりについて、18歳以上の都市部に居住する者、今回は三大都市圏に絞りましてWEBアンケート調査を行うこととしました。一次調査で3万サンプル回収することを想定して、地域区分ごとに性別、年齢別の人口比に応じた配布数を設定しております。

17ページをお願いいたします。一次調査では、基本属性のほか、共通項目として関係人口の認知度とか、現居住地での地域活動の現状などを把握しつつ、定期的・継続的にかかわっている地域の有無を聞いて、Yesと回答した人には左下にございますような、かかわり方に応じて、ニーズ調査として訪問型、もしくは非訪問型のアンケート調査を行いました。また、Noと回答した人につきましては定期的・継続的にかかわる地域を持つことの意向を聞くことで、関係人口の予備軍、ないし無関心・無関与層の把握を試みるということにいたしました。また、右下に示すようなポイントに留意して調査票を設定しております。

18ページをお願いいたします。これは前回の懇談会の中で整理いたしました関係人口の分類をベースとして、仮説として今回5ページで示した縦横の2軸で整理した表現に落とし込んだものでございます。青で示すような地域にかかわることが目的となっている関係人口と、赤で示すような今後地域とのかかわりが深まっていくような展開が期待される関係人口に大別されるのかということで、これについても今後、アンケート調査の結果を踏まえて分析していきたいと考えております。

19ページをお願いいたします。このアンケート調査自身は既に回収を完了しております。

す。速報値として先ほど一部紹介させていただきました。今後はデータの精査を進めながら一次集計を進め、第2回ワーキングを踏まえ、次回懇談会で報告したいと考えております。さらにその議論、分析を踏まえ、年内を目途に整理をした上で、第4回懇談会の中で報告させていただきたいと考えております。以上でございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。

ここで皆様方からご質問をいただこうと思いましたが、あまり時間がありません。代表して私から確認させていただきますと、インターネットアンケートで3万サンプルについては順調に、もう既にとることができていると。

【田中課長補佐】 はい。

【小田切座長】 そして、具体的なデータといいたいでしょうか、それもかなり精度が高いものが返ってきているようなイメージでございますか。

【田中課長補佐】 整理は必要ですけれども、データとしてとれているものはかなり膨大な量があります。

【小田切座長】 そうですか。今日も一部暫定的な集計がありましたが、そういう意味では、我々の議論が前進するに足り得るような結果が出始めているということでしょうか。

【田中課長補佐】 今日の懇談会の中で各委員から発言があったことを裏づけるようなデータもございまして、今後はこのデータを見ながら議論を深めていくことが可能なのかと思っております。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。委員から特にありましたら、ご意見をいただければと思います。

【岡部委員】 1つよろしいですか。

【小田切座長】 どうぞ、岡部先生。

【岡部委員】 簡単な質問ですけれども、18ページの図の地縁・血縁型というのはどういう意味ですか。

【田中課長補佐】 地縁・血縁型というのは、以前住んでいたとか、親戚がいるとか、実家があるとか、そのようなものを含めた総称でございます。

【岡部委員】 こうした人たちが地域維持の労働力提供型には、実質的に入っていると思うんです。

【田中課長補佐】 ここで示している地縁・血縁型というのは、そういうことをしていない人たちです。地縁・血縁により、ただ単に地域に行って、ライトなかかわり方をして

いる人たちを表現しています。実際、労働力提供型などにも地縁・血縁がある者は含まれておりますが、ここで示している地縁・血縁型は地域の内発的発展に直接的な寄与をしていない者を表現しています。もちろん、内発的発展に直接的に寄与している地縁・血縁者がいることは間違いないと思います。

【岡部委員】 この図を見ると、それは一見誤解しますので、検討していただけたらと思います。

【田中課長補佐】 承知いたしました。

【小田切座長】 この点ご検討をお願いします。

それでは、今日は各委員からいろいろな意見が出ましたので、改めて事務局で整理していただいて、議論を積み上げていただきたいと思います。一見すると議論が拡散したようにも聞こえるかもしれませんが、決してそうではなく、つながりを開発する、その質を高めるという方向性がはっきりとわかるような議論が出てきたと思います。あわせて関係人口のインターネットアンケートにつきましては、さらに分析を進めていただきまして、具体的な整理についてはワーキンググループに一任していただくということでよろしいでしょうか。

それでは、そのようにさせていただきます。審議については以上ですが、事務局から何かありましたらお願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。関係人口の実態把握につきましては、先ほど小田切先生からもございましたとおり、引き続きワーキンググループにおいて検討を進めてまいりたいと思います。第2回の関係人口実態把握のワーキンググループでの議論につきましては、11月5日に予定しております第3回懇談会において報告させていただきます。また、今回、懇談会の中で各委員の先生方からさまざまな意見が出されましたので、それにつきましては事務局で整理した上で、小田切先生と相談いたしまして、皆さんに展開したいと思います。また、あわせて次回の11月5日の第3回ライフスタイルの多様化等に関する懇談会のテーマにつきましてはシェアリングでございますけれども、そちらの論点につきましても座長とご相談の上、事務局で整理させていただきます。皆様とあらかじめ共有させていただきたいと思います。

事務局からは以上でございます。これをもちまして、第2回ライフスタイルの多様化等に関する懇談会は終了いたします。

本日はお忙しいところどうもありがとうございました。

— 了 —